



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月7日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原夏樹
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) (06)6373-0440
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,175	3.0	133	119.1	143	110.3	111	74.7
24年12月期	2,112	0.4	60	99.1	68	92.3	64	125.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	39.18	—	9.3	8.7	6.1
24年12月期	22.43	—	5.7	4.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 —百万円 24年12月期 —百万円

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,787	1,261	70.6	441.79
24年12月期	1,516	1,147	75.7	401.97

(参考) 自己資本 25年12月期 1,261百万円 24年12月期 1,147百万円

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	197	△28	—	893
24年12月期	55	△19	—	723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,180	△8.6	85	△58.7	87	△58.7	52	△73.1	18.21
通期	2,350	8.0	100	△25.0	104	△27.3	55	△50.8	19.26

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	2,858,400株	24年12月期	2,858,400株
② 期末自己株式数	25年12月期	3,000株	24年12月期	3,000株
③ 期中平均株式数	25年12月期	2,855,400株	24年12月期	2,855,400株

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）における我が国経済は、円安の進行や株式市場の回復、公共投資の拡大や個人消費の持ち直しによる企業収益の改善など明るい兆しが見えてまいりました。しかし、一方では今後予定されている消費税増税などへの懸念や海外景気の下振れが、引き続き国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、組立製造業のIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野では、社会の安心・安全への要請の高まりから、防災・減災関連やインフラ維持管理への予算配分が増加しております。

当事業年度のソリューションサービス事業は、大手企業からの好調な引き合いや複数の大型案件の受注など、受注状況は例年に増して好調に推移しました。しかし、一部の不採算案件の影響でセグメント利益は前事業年度を下回る結果となりました。また、エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連業務並びに環境アセスメント関連業務が堅調に推移したことに加え、プロジェクト管理を強化したことにより大幅な増益になりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,175,705千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は133,389千円（前年同期比119.1%増）、経常利益は143,038千円（前年同期比110.3%増）、当期純利益は111,871千円（前年同期比74.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスについては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。前事業年度後半より消費税率の引上げに伴う駆込み需要に向けたIT投資の活性化もあり、受注状況は好転し、順調に伸長しております。

また、中核事業である住宅及び住宅設備メーカー向け営業・保守支援システムや新たな営業支援ソリューションであるWebCAD[※1]（製品名：Webレイアウトプランナー）の大型案件の受注が順調に推移しました。

さらに、新たな試みとして、消費税率の引上げ後をにらんだ営業力強化のための営業提案ソリューション（製品名：営業SolutionNAVI）の販売に注力しております。

今後は、製造業で重要視されているアフターサービス向けCRM[※2]（製品名：FieldPlanner）及びPLM[※3]（製品名：ArasInnovator）の早期案件獲得に注力し、さらなる事業拡大を目指してまいります。

しかしながら業績面では、大型案件の完成が次期以降になり、また、一部の不採算案件に受注損失引当金を計上いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,188,236千円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は160,663千円（前年同期比6.1%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

社会の安心・安全への要請の高まりから、防災・減災関連事業では地盤・構造解析及び津波・氾濫解析業務が増加し、市場の拡大が見込まれるインフラアセットマネジメント事業では下水道施設等のアセットツール開発や施設長寿命化策定コンサルタント業務が伸長しました。

また、環境関連事業では、エネルギー需給等の市場動向により環境アセスメント関連業務が堅調に推移したほか、小売業の業態流動化に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務も手堅く推移しております。

さらに、当事業年度から本格的に事業を開始したCIM[※4]コンサルタント事業は、土木分野における3次元データによる設計・施工・維持管理の要請から、システム導入支援、3次元モデリング、データコンテンツ販売等の関連業務が着実に立ち上がっております。

加えて、新たな試みとして、大量データ解析（空間・統計・相関）のノウハウを活かし、地域防災、気象災害、生活環境に関する意思決定支援サービスの事業化に取り組んでおります。

これらの結果、当事業年度の売上高は987,469千円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は198,535千円（前年同期比59.0%増）となりました。

※1：WebCAD

Webブラウザで動作するCADシステムのこと。製品の設計ではなく設備や機器の納まりなどの確認や見積積算に用いられることが多い。

クライアント側に専用のソフトウェアをインストールする必要が無く、今までのWebアプリケーションでは表現出来なかった図形処理が可能。

※2：CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。詳細な顧客データベースを元に商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより実現する。

※3：PLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※4：CIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

② 次期の見通し

次期の経営環境の概観としましては、政府の財政支出と円安・株高を背景にした景気回復時期にあります。消費税率の引上げ後の一般消費の落ち込みや、材料費、人件費の上昇による企業収益の圧迫など不安材料も多い状況にあります。一方で企業におけるITを活用したグローバル対応、コスト削減、営業支援のニーズは今後も増加していく流れに変化はなく、ソリューションサービス事業の受注は堅調に推移するものと思われます。また、エンジニアリングサービス事業につきましては、政府が推進する国土強靱化計画や東京五輪開催に向けた大型都市再開発等の建設投資が増加する中で、引き続き業務の拡大が見込まれます。

当社では、新規ソリューションの開発・提供による顧客の創造、民間企業向けエンジニアリングソリューションの展開などの施策を通じて、マーケットの変化に対応し、収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績につきましては、当期末受注残高の状況から売上高の増加は見込めるものの、ソリューションサービス事業における戦略的パッケージであるWebCADシステムを強化するための開発投資が増加するため、利益面では当事業年度の実績を下回る見通しで、具体的には、売上高2,350百万円、営業利益100百万円、経常利益104百万円、当期純利益55百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、1,787,670千円となり前事業年度末と比較し270,899千円増加しました。これは主に、現金及び預金480,675千円、売掛金42,217千円並びに前払費用36,409千円がそれぞれ減少したものの、トランスコスモスグループ内で余資を運用しており、資金運用の効率化から当事業年度より預け金を残としたことから預け金650,000千円が増加し、また、大型案件の増加により、たな卸資産154,505千円が増加したためであります。

当事業年度末の負債は、526,192千円となり前事業年度末と比較し157,202千円増加しました。これは主に、買掛金13,952千円、未払法人税等26,623千円及び前受金61,121千円並びに受注損失引当金41,365千円がそれぞれ増加したためであります。

また、当事業年度末の純資産は、当期純利益を111,871千円計上したこと等により、前事業年度末から113,697千円増加し、1,261,478千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ169,324千円増加し、893,240千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、197,889千円(前事業年度は55,630千円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産が154,505千円増加したものの、税引前当期純利益142,147千円の計上及び売上債権の減少33,276千円、前受金の増加61,121千円並びに受注損失引当金を58,317千円計上したため、その他の増減が98,398千円の収入となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28,564千円(前事業年度は19,212千円の支出)となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	71.2%	71.4%	76.4%	75.7%	70.6%
時価ベースの自己資本比率	48.2%	84.5%	77.0%	83.6%	152.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1 当社の財務諸表は、平成22年12月期以降は非連結にて作成しております。

2 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスでありましたので、また、平成22年12月期以降につきましては有利子負債がないため、記載しておりません。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

遺憾ながら無配を継続しておりますが、早期の復配を目指し、一層の収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

① 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

④ 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

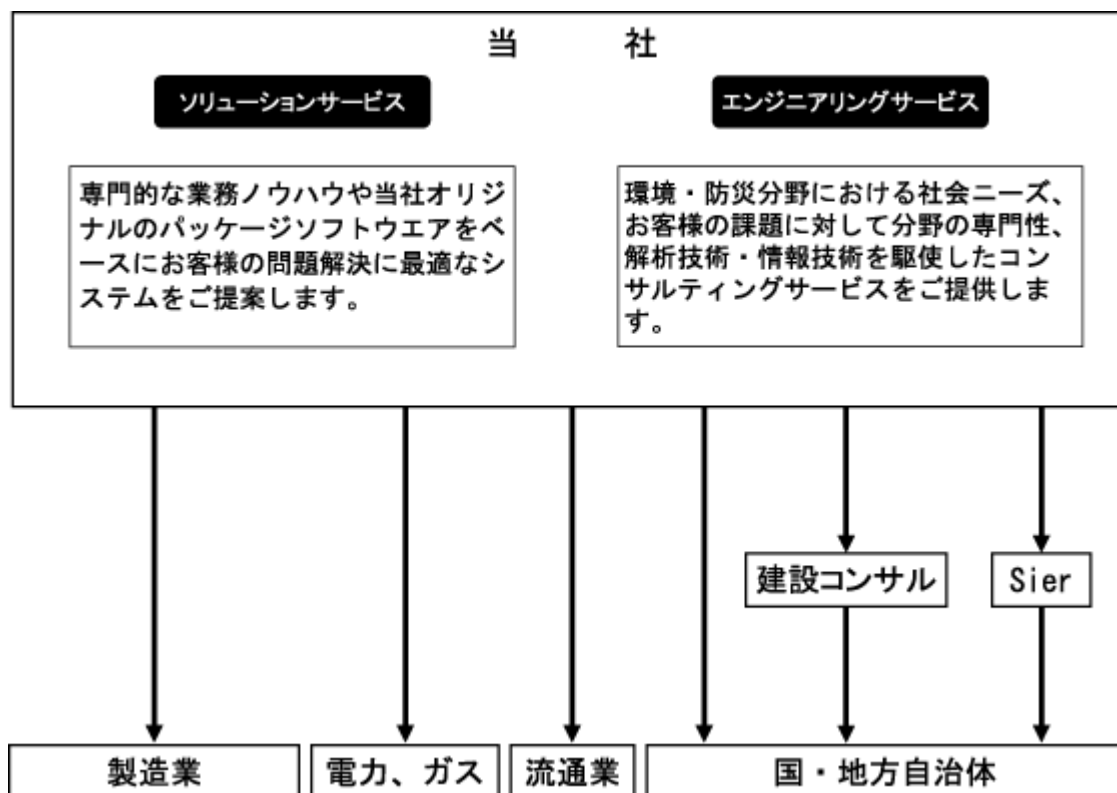
2. 企業集団の状況

当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

ソリューションサービスは、CAD（※1）、GIS（※2）、PDM（※3）など、自社開発または他社販売のパッケージソフトウェアなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 CAD [computer-aided design]

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※2 GIS [geographic information system]

地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。

※3 PDM [product data management]

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① エンドユーザ指向

ビジネスの対象を国内のエンドユーザに絞り、ユーザニーズの背景にある本質的な欲求をつかみ、最新の技術を駆使することにより最適なソリューションの提供を目指します。

② 拠点に関する考え方

大阪（関西）を基盤にし、東京との2拠点体制という考えに捉われず、地域特性に立脚したビジネス展開を考え、今後当社のソリューションの展開に応じて営業・生産拠点を適切なマネジメントの基に拡充してまいります。

③ 攻めの経営姿勢

守りに入った瞬間から衰退が始まるとの意識を経営幹部で徹底し、重点分野・新規事業分野へのパワーシフトを絶えず行います。

(2) 目標とする経営指標

営業利益の絶対額を最大の経営指標としております。これを最大化する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。さらに、これらとは別にソリューションを提供する顧客数も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社は、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、防災・環境分野を中心とした解析、コンサルティング技術など得意分野に特化した事業展開を図ることで、顧客にとって存在感のある企業になることを目指します。

② 過去から培ってきた技術やノウハウをモジュール化して提供可能であり、かつ顧客（エンドユーザ）の事業に利益貢献が可能である事業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

① マーケット環境変化への対応

当社の主要顧客である製造業のグローバル化及びグループ経営戦略の変化に対応して、顧客を起点に当社独自のソリューションの提供を目指します。また、長期的に縮小傾向にある公共マーケットの中でも有望なテーマを開拓しつつ、既存のソリューションを民間に展開できるように常にマーケット重視の営業活動を進めてまいります。

② プロジェクト管理を主体としたマネジメントの効率化

当社の基本的なビジネスモデルは、自社ソリューションやノウハウをベースとした受託開発、受託解析であり、見積りから検収までの個別プロジェクト管理を徹底することで収益力の向上を図ってまいります。

③ 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。時間をかけて人材を育成し、当社ビジネスの推進に必要な人材を育成してまいります。また、風通しの良い企業風土を保ち、適正な人事評価を実施することで、自律性とチャレンジ精神に溢れた人材の育成に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,915	243,240
受取手形	5,832	14,773
売掛金	296,386	254,169
商品	251	11,140
仕掛品	308,731	452,120
貯蔵品	1,997	2,223
預け金	—	650,000
前払費用	68,253	31,843
その他	5,008	5,308
貸倒引当金	△2,892	△2,410
流動資産合計	1,407,484	1,662,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,509	47,212
減価償却累計額	△27,816	△35,233
建物(純額)	16,692	11,978
工具、器具及び備品	82,328	95,185
減価償却累計額	△70,797	△79,877
工具、器具及び備品(純額)	11,530	15,307
有形固定資産合計	28,223	27,286
無形固定資産		
ソフトウェア	7,239	8,894
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	9,146	10,801
投資その他の資産		
投資有価証券	9,442	13,669
従業員に対する長期貸付金	13	—
破産更生債権等	13,319	12,659
長期前払費用	171	—
差入保証金	62,289	73,502
その他	2,400	1,200
貸倒引当金	△15,719	△13,859
投資その他の資産合計	71,916	87,171
固定資産合計	109,286	125,259
資産合計	1,516,771	1,787,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,562	117,514
未払金	37,452	40,632
未払費用	28,287	33,215
未払法人税等	7,129	33,753
前受金	103,529	164,650
預り金	27,785	32,523
未払消費税等	10,105	1,621
賞与引当金	15,217	13,942
受注損失引当金	16,952	58,317
資産除去債務	—	6,000
その他	3,398	10,109
流動負債合計	353,420	512,279
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	2,361	3,803
資産除去債務	10,475	7,376
固定負債合計	15,570	13,912
負債合計	368,990	526,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	158,870	270,741
利益剰余金合計	158,870	270,741
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	1,147,592	1,259,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	2,014
評価・換算差額等合計	188	2,014
純資産合計	1,147,780	1,261,478
負債純資産合計	1,516,771	1,787,670

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,800,791	1,932,735
商品売上高	311,667	242,969
売上高合計	2,112,458	2,175,705
売上原価		
商品期首たな卸高	770	251
当期製品製造原価	1,351,194	1,401,388
当期商品仕入高	259,853	216,969
合計	1,611,818	1,618,609
商品期末たな卸高	251	11,140
売上原価合計	1,611,567	1,607,468
売上総利益	500,891	568,237
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,574	47,224
給料及び手当	164,655	169,065
賞与	30,557	37,455
賞与引当金繰入額	3,402	3,342
福利厚生費	39,802	39,225
旅費及び交通費	17,201	18,577
減価償却費	3,715	4,333
租税公課	8,974	9,776
賃借料	17,975	14,664
通信費	11,157	8,186
支払報酬	25,957	19,493
その他	73,028	63,499
販売費及び一般管理費合計	440,003	434,847
営業利益	60,888	133,389
営業外収益		
受取利息	4,056	6,229
受取配当金	291	208
貸倒引当金戻入額	2,635	2,342
その他	146	877
営業外収益合計	7,131	9,658
営業外費用		
為替差損	—	10
営業外費用合計	—	10
経常利益	68,019	143,038
特別損失		
リース解約損	273	—
固定資産除却損	0	—
事務所移転費用	—	890
特別損失合計	273	890
税引前当期純利益	67,745	142,147
法人税、住民税及び事業税	3,780	29,843
法人税等調整額	△88	432
法人税等合計	3,691	30,275
当期純利益	64,054	111,871

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	94,816	△3,033	1,083,538	△89	1,083,448
当期変動額							
当期純利益			64,054		64,054		64,054
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						277	277
当期変動額合計	—	—	64,054	—	64,054	277	64,332
当期末残高	600,000	391,755	158,870	△3,033	1,147,592	188	1,147,780

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	158,870	△3,033	1,147,592	188	1,147,780
当期変動額							
当期純利益			111,871		111,871		111,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,825	1,825
当期変動額合計	—	—	111,871	—	111,871	1,825	113,697
当期末残高	600,000	391,755	270,741	△3,033	1,259,464	2,014	1,261,478

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	67,745	142,147
減価償却費	14,494	19,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,635	△2,342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△964	△1,274
受取利息及び受取配当金	△4,348	△6,438
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,595	33,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,935	△154,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,350	13,952
前受金の増減額 (△は減少)	△2,333	61,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,985	△8,484
その他	4,399	98,398
小計	55,032	195,606
利息及び配当金の受取額	4,348	6,057
法人税等の支払額	△3,750	△3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,630	197,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,881	△10,649
無形固定資産の取得による支出	△7,221	△5,322
投資有価証券の取得による支出	△1,470	△1,391
貸付金の回収による収入	40	13
差入保証金の差入による支出	△370	△11,580
差入保証金の回収による収入	453	367
その他	237	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,212	△28,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,417	169,324
現金及び現金同等物の期首残高	687,498	723,915
現金及び現金同等物の期末残高	723,915	893,240

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,066千円は、「前受金の増減額」△2,333千円、「その他」4,399千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PDMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,203,747	908,711	2,112,458	—	2,112,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,203,747	908,711	2,112,458	—	2,112,458
セグメント利益	171,035	124,853	295,889	△235,000	60,888
セグメント資産	369,216	301,542	670,758	846,012	1,516,771
その他の項目					
減価償却費	3,729	7,592	11,322	3,171	14,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,144	6,454	7,599	5,739	13,339

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,188,236	987,469	2,175,705	—	2,175,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,188,236	987,469	2,175,705	—	2,175,705
セグメント利益	160,663	198,535	359,198	△225,809	133,389
セグメント資産	457,694	307,979	765,674	1,021,996	1,787,670
その他の項目					
減価償却費	3,786	7,505	11,292	8,462	19,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,009	10,958	16,968	3,505	20,473

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	288,573	ソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	401円97銭	441円79銭
1株当たり当期純利益金額	22円43銭	39円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益	64,054千円	111,871千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	64,054千円	111,871千円
普通株式の期中平均株式数	2,855,400株	2,855,400株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額	1,147,780千円	1,261,478千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,147,780千円	1,261,478千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,855,400株	2,855,400株

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成25年11月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とするため、1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額に実質的な変更はありません。

(2) 分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

・株式分割前の発行済株式総数	28,584株
・株式分割により増加する株式数	2,829,816株
・株式分割後の当社発行済株式総数	2,858,400株
・株式分割後の発行可能株式総数	11,100,000株

(4) 株式分割の時期

・基準日	平成25年12月31日
・効力発生日	平成26年1月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、当該影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	910,146	125.0
エンジニアリングサービス事業	634,631	106.3
合計	1,544,778	116.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,651,103	133.1	972,300	190.9
エンジニアリングサービス事業	1,078,232	103.4	786,738	113.0
合計	2,729,335	119.6	1,759,038	145.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,188,236	98.7
エンジニアリングサービス事業	987,469	108.7
合計	2,175,705	103.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	—	—	288,573	13.3

(注) 前事業年度の株式会社エヌ・ティ・ティ・データについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

役員の異動はありません。